



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastrol.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小石 孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)渡辺 克己 (TEL) 03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,045	△0.7	1,189	5.8	1,209	6.3	779	13.0
27年12月期第2四半期	6,091	△6.4	1,124	8.8	1,137	8.2	689	△37.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	33.96	—
27年12月期第2四半期	30.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	13,786	11,040	80.1
27年12月期	14,236	11,263	79.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期11,040百万円 27年12月期11,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	26.00	—	43.00	69.00
28年12月期	—	26.00			
28年12月期(予想)			—	40.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,918	△1.0	2,485	△1.8	2,489	△2.3	1,547	△1.5	67.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	22,975,189株	27年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	17,310株	27年12月期	17,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	22,957,964株	27年12月期2Q	22,957,983株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀によるマイナス金利政策の実施により緩やかな回復基調が続いております。しかし金融資本市場での円高・株安にも影響され、消費者マインドは力強さを欠く状況になっております。また世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速、欧州での地政学的リスク等の不安定要素もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては、当第2四半期累計期間におきましても前年実績を下回っており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、オートマチックミッション用オイルの拡販に引き続き焦点を当てております。中でもエンジンオイルの「カストロールプロフェッショナル」は、製造から廃油までの全ライフサイクルにおいて排出される二酸化炭素を、製造工程での削減活動に加え、ケニアの森林保全、中国のバイオマス事業、ニューカレドニアの風力発電などの排出削減プロジェクトに投資することで実質ゼロに(相殺)するものであり、付加価値の向上を図っております。また、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーの拡販により、引き続きエンジンオイル関連製品の充実にも注力しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,045百万円、営業利益は1,189百万円、経常利益は1,209百万円、四半期純利益は779百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、13,120百万円(前事業年度末は13,427百万円)となり、307百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金(57百万円の減少)、受取手形及び売掛金(799百万円の減少)、短期貸付金(747百万円の増加)及び未収入金(184百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、665百万円(前事業年度末は808百万円)となり、143百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産(19百万円の減少)及び投資その他の資産(110百万円の減少)によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,630百万円(前事業年度末は2,849百万円)となり、219百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金(271百万円の減少)、未払金(321百万円の減少)、未払費用(250百万円の増加)、未払法人税等(171百万円の増加)及び賞与引当金(56百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、115百万円(前事業年度末は123百万円)となり、7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、11,040百万円(前事業年度末は11,263百万円)となり、223百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により779百万円増加し、剰余金の配当により987百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,347百万円となり、前事業年度末より688百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,704百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が1,202百万円、売上債権の減少799百万円、その他の資産の減少153百万円、その他負債の増加274百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少271百万円、未払金の減少331百万円及び法人税等の支払い265百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円となりました。これは、主に貸付けによる支出1,000百万円、貸付金の回収による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、986百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月4日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,214	94,412
受取手形及び売掛金	2,707,950	1,908,415
商品及び製品	583,217	536,241
原材料及び貯蔵品	29,794	28,554
前払費用	19,345	33,527
繰延税金資産	215,134	215,134
短期貸付金	9,028,127	9,775,870
未収入金	684,683	499,763
その他	7,385	28,873
流動資産合計	13,427,853	13,120,793
固定資産		
有形固定資産	253,197	233,912
無形固定資産	80,689	67,325
投資その他の資産	474,781	363,998
固定資産合計	808,668	665,236
資産合計	14,236,522	13,786,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,972	756,390
未払金	938,424	616,824
未払費用	466,761	717,160
未払法人税等	273,786	444,841
預り金	10,445	8,077
賞与引当金	128,351	71,782
その他	3,703	15,037
流動負債合計	2,849,445	2,630,113
固定負債		
繰延税金負債	100,431	92,652
その他	23,229	23,231
固定負債合計	123,661	115,884
負債合計	2,973,106	2,745,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	8,006,046	7,798,601
自己株式	△6,610	△6,742
株主資本合計	11,240,386	11,032,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,029	7,224
評価・換算差額等合計	23,029	7,224
純資産合計	11,263,416	11,040,032
負債純資産合計	14,236,522	13,786,030

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,091,120	6,045,571
売上原価	3,215,679	2,927,855
売上総利益	2,875,441	3,117,715
販売費及び一般管理費	1,750,705	1,928,137
営業利益	1,124,735	1,189,577
営業外収益		
受取利息	9,961	7,387
受取手数料	7,395	5,123
受取補償金	2,116	1,230
為替差益	4,609	17,830
その他	2,697	2,580
営業外収益合計	26,779	34,153
営業外費用		
売上割引	14,198	14,722
営業外費用合計	14,198	14,722
経常利益	1,137,316	1,209,008
特別損失		
固定資産除却損	106	—
特別退職金	13,025	6,367
特別損失合計	13,131	6,367
税引前四半期純利益	1,124,185	1,202,641
法人税等	434,388	422,893
四半期純利益	689,796	779,747

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,124,185	1,202,641
減価償却費	74,901	70,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,646	△56,568
前払年金費用の増減額(△は増加)	△59,592	86,998
受取利息及び受取配当金	△10,057	△7,480
売上割引	14,198	14,722
固定資産除却損	106	—
売上債権の増減額(△は増加)	976,600	799,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,726	48,215
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,193	153,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,894	△271,582
未払金の増減額(△は減少)	△413,332	△331,226
その他の負債の増減額(△は減少)	139,426	274,991
小計	1,762,427	1,984,388
利息及び配当金の受取額	3,667	2,590
売上割引の支払額	△16,227	△16,851
法人税等の支払額	△836,304	△265,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,562	1,704,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,000,000	△1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△42,209	△29,260
無形固定資産の取得による支出	△18,036	—
投資有価証券の取得による支出	△602	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,648	△29,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△756,061	△985,871
自己株式の取得による支出	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,061	△986,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,852	688,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,216	1,658,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,069	2,347,050

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。